

証券コード：5491

株 主 便 り

第116期
2023年3月期



Contents

P1 トップメッセージ

P3 第11次経営計画について

P4 トピックス

P5 業績ハイライト

P7 会社概要・株主メモ



人と地球にやさしい新たな価値を共創する Multi & Hybrid Material 企業

“NIPPON KINZOKU 2030” 未来への挑戦が始まる。

トップメッセージ



取締役社長 下川 康志

わたしたち日本金属は、

『圧延事業とその加工品事業を
中核に新しい価値の創造を推進し、
広く社会に貢献します』

という経営理念のもと、
経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」
を推進します。

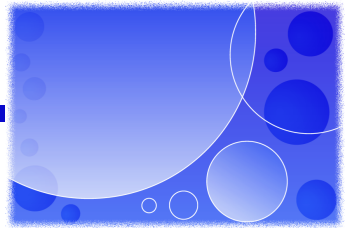
ご挨拶

株主の皆様には、日頃より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。「株主便り2022年9月号」をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

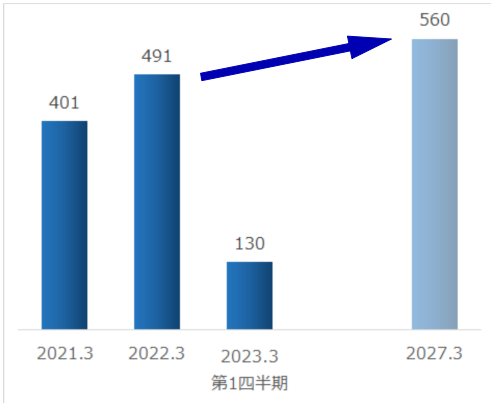
当社は2022年にスタートした東京証券取引所の新市場区分においてプライム市場を選択し、流通株式時価総額に関して、2027年3月期までに上場維持基準を充たすための各種取り組みを進めております。その活動の中心が2021年3月期から2030年3月期までの第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（以下11次計画）の推進です。11次計画の7年目となる2027年3月期に、「新事業アイテム」95億円、「機能強化製品」65億円の個別売上高増により、連結売上高560億円、経常利益28億円、当期純利益18億円、1株当たり配当金55円、連結配当性向20%程度（個別30%程度）、流通株式時価総額100億円の達成を目指します。

11次計画の進捗について

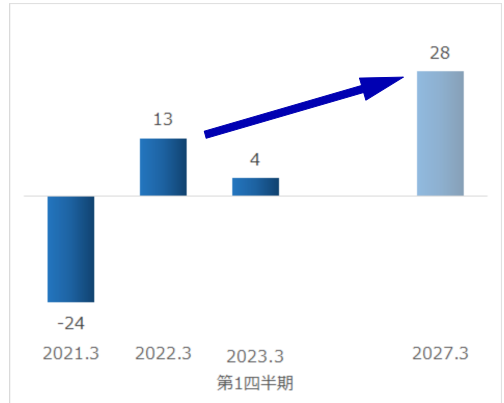
計画の進捗状況ですが、2022年3月期連結業績は売上高491億17百万円、営業利益14億37百万円、経常利益13億37百万円、純利益25億17百万円と、当初の業績予想及び11次計画では損失を想定しておりましたが、計画より1期前倒しで黒字化を達成いたしました。また、2023年3月期第1四半期決算では、連結売上高130億70百万円、営業利益4億72百万円、経常利益4億76百万円、純利益3億16百万円となりました。



連結売上高（単位：億円）



連結経常損益（単位：億円）



業績改善の大きな要因の一つは生産における歩留改善であり、長年課題であった歩留低下要因に対し、製造・営業・購買・技術の各部門が一体となって、不良発生要因を追究し、従来の工程や作業、常識にこだわらず、改善を進めております。その他、ロシアによるウクライナ軍事侵攻以降、鉄鉱石・原料炭やニッケルなどの鉄源・資源価格、石油・LNGなどのエネルギー価格の急騰による、生産コストの大幅な上昇に対しては、製品価格改定や差別化製品のエキストラ取得、「機能強化製品」など高収益製品の販売増強により、収益体質を強化しています。また、2019年11月に火災が発生した板橋工場第三圧延工場は2022年3月に復旧し新設備を稼働しており、今年度上期中にフル操業に移行することで、生産能力の回復により、ステンレス・セグメントの業績改善を見込んでおります。

最後に

2023年3月期の連結業績につきましては、コロナ禍、ウクライナ侵攻及びロシアへの経済制裁、半導体不足など様々な要因が複合して影響しており、今後の見通しが難しく、現時点では未定としておりますが、出来る限り速やかに開示し、配当につきましても、早期の復配を実現できるよう尽力しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」

◆ビジョン

『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti&Hybrid Material企業』

◆基本方針

1. リレーションシップの深化
2. 製造力の強化
3. 次世代成長製品の事業化
4. 独自技術による将来を見据えた商品開発
5. 活力ある職場づくりと人材強化



◆計画期間 2020年4月から2030年3月までの10カ年

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
対象期間	2020.4～2023.3	2023.4～2025.3	2025.4～2030.3
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ・火災復旧設備稼働 ・黒字転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・新アイテム事業化 ・安定収益基盤構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットアイテム拡大・事業化 ・高収益体質の実現

1年前倒しで達成

◆事業戦略

成長市場を捉えた新規事業化

- ・ Multi&Hybrid Material
- ・ Near Net Shape
- ・ Near Net Performance

成長市場の
変化に対応

戦略的設備投資

- ・ 成長製品への積極的投資
- ・ 生産ライン再編と最適化推進

VISION

圧倒的な差別化製品の実現

- ・ 圧倒的な差別化製品を実現するための
生産・検査体制の構築
- ・ 技術ニッチへの進展

製造力の強化

- ・ 効率的な生産基盤確立
- ・ QCD最適化の追求による競争力強化

経営基盤の強化

- ・ 柔軟な働き方と多様な人材の育成
- ・ 法、社会、環境への適切な対応

トピックス

第115期定時株主総会を開催しました

2022年6月29日に本社事務所5階にて第115期定時株主総会を開催いたしました。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主の皆様には当日の検温・消毒、入場者数の抑制など徹底した感染防止対策を行った上での開催となりました。

当日は14名の株主が来場し、議長である下川より115期（2022年3月期）の経営成績や決算の内容などについて報告を行いました。その後の決議事項の採決では、全議案が可決され、閉会となりました。ご出席いただいた皆様、議決権を行使いただいた皆様、誠にありがとうございました。

◆役員（2022年8月31日現在）

取締役スキルマトリックス

取締役社長 （代表取締役）	下川 康 志	社外取締役（独立役員）	小川 和 洋
専務取締役	原田 喜 弘	社外取締役（独立役員）	永塚 良知
専務取締役	山下 匡 史	社外取締役（独立役員）	假屋 ゆう子
常務取締役	長谷川 伸 一	常任監査役（常勤）	大西 敏 夫
常務取締役	山崎 修	社外監査役	掛橋 幸 徳
		社外監査役（独立役員）	砂山 晃 一



役員/組織

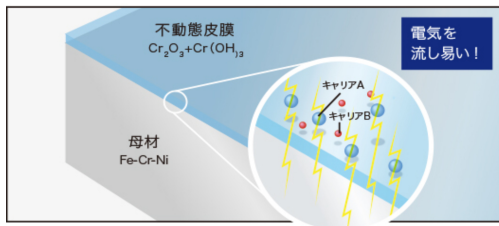


「エコプロダクツ」の拡販を進めていきます

当社は、年内をめどに「エコプロダクツ」に該当する自社製品群の現行の売上高と将来目標を設定する方針です。

当社では、「環境2050プロジェクト」というプロジェクトチームを今年1月に発足しました。脱炭素など環境問題に関する目標設定や組織体制について検討を進めていますが、その一環で「エコプロダクツ」（使用することで省資源（小型・軽量）、長寿命、省エネルギーとなり、CO2排出削減につながる当社の製品）による需要産業や社会への貢献について、経営姿勢や目標をより明確にいたします。

当社は第11次経営計画で新事業アイテムや機能強化製品の開発、拡販を進めています。このうち低接触抵抗表面処理「ル・コア」、不動態皮膜改質「ル・ディール」、黒加飾ステンレス「ファインブラック」などの独自技術や、箔、異形圧延、ファインパイプ、マグネシウム合金、極薄電磁鋼帯などは省資源や省エネに貢献する技術であり、資源やエネルギーの代替技術に対するニーズに応える技術・製品です。これらの製品群を「エコプロダクツ」として位置付け、基準を設けてランク分けする作業を進めています。



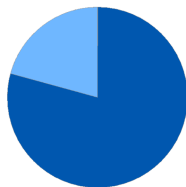
低接触抵抗表面処理「ル・コア」

第116期第1四半期業績ハイライト

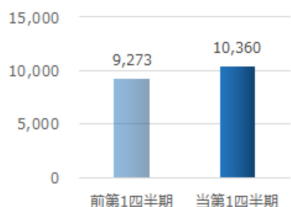
◆みがき帯鋼事業

売上高比率

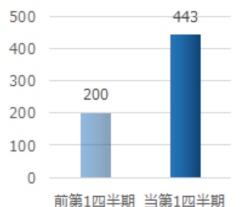
79.3%



売上高



営業利益



半 導体供給不足や中国上海市のロックダウンの影響などで自動車関連製品の需要が低調でしたが、電池関連製品や5G・家電向けの軸受け関連製品などの受注が増加し、また冷間圧延ステンレス鋼帯の生産設備復旧に伴う生産能力の回復・コスト低減などもあり、当第1四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比1,086百万円（11.7%）増収の10,360百万円、営業利益は前年同期比242百万円（120.8%）増益の443百万円となりました。

LEXUSの外装モール用材に黒加飾ステンレス鋼「Fine Black」仕上が採用

ステンレス発色技術を活かしたメタリック感と深みのある黒が特長の黒加飾ステンレス鋼「Fine Black」仕上（以下、「FB」仕上※という）が、トヨタ自動車「LEXUS NX」の最高グレード「F-SPORT」及び「LEXUS LX」の「OFFROAD」の外装モール用材に採用されました。

昨今の自動車外装モールにおける市場で多様化する色合いやデザインの中で、特にメタリック感のある黒色のニーズが高まっており、既に採用されている塗装やテープ

貼りなどでは表現できないメタリック感を「FB」仕上で実現しました。

当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯の自動車外装モール用材において、世界でトップシェアを誇り、日本市場ではシェア95%（当社調べ）を占めています。「FB」仕上の他、メタリック感とつや消しの両方を有

した落ち着きのある黒を実現した「M-FB」仕上に加え、一般的な金属光沢のあるBA仕上（冷間圧延後の光輝熱処理による表面仕上）、当社の独自技術によりさらに光沢を高めた「BA5」仕上、落ち着いた風合いのアルミ調（サテン調）を実現した「PW」仕上は、国内・海外自動車メーカー各社に採用されています。

※「FB」仕上は、株式会社東陽理化学研究所（本社：新潟県西蒲原郡

弥彦村、代表取締役社長：宮崎大晴）との共同開発によるものです。



LEXUS NX F-SPORT専用
ドアウィンドウフレーム
モールディング（ブラック）

詳細はこちら

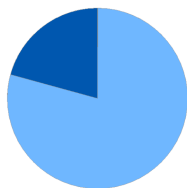
（プレスリリース）



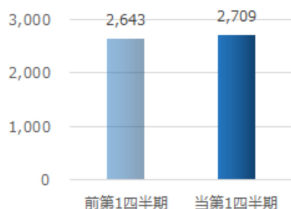
◆加工品事業

売上高比率

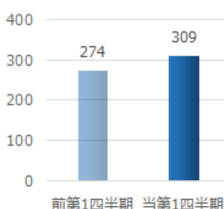
20.7%



売上高



営業利益



福島工場取扱製品では、海外の半導体設備向けや国内の公共事業向けなどの建築関連製品の受注が回復し、また岐阜工場取扱製品では、飲料機器関連製品や国内・欧米向けの計測機器関連製品の受注増により、当第1四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比66百万円（2.5%）増収の2,709百万円、営業利益は前年同期比35百万円（12.9%）増益の309百万円となりました。

VAIOモバイルPCのオーナメント部品にステンレス・フォーミング製品が採用

当社が得意とする高光沢ステンレスを用いた高精度フォーミング製品が、VAIO株式会社のモバイルPC「VAIO® SX12・SX14」の2022年7月発売モデルのヒンジ部オーナメント部品に採用されました。

従来モデルには表面処理を施したアルミ材が使用されていましたが、外観用途に最適な当社の高光沢BA仕上「BA5」のステンレス材を使用することで表面処理工程を省略できたこと、また、当社の高精度薄物ロールフォーミング成形技術による繊細な曲面加工と独自に開発した測定機で品質保証したことが評価され、採用に至りました。

本案件は当社板橋工場（東京都板橋区）で任延した「BA5」仕上の薄板に、当社福島工場（福島県白河市）にて高精度薄物ロールフォーミング加工を行い、オーナメント部品として製品化致しました。

当社では「BA5」仕上に加え、自動車外装モール用材においてご好評を頂いております当社の差別化製品「Fine Black」仕上のステンレス材を使用した高精度フォーミング製品に横展開し、精密圧延と高精度加工技術の融合製品として拡販を進めてまいります。



ヒンジ部オーナメント部品

詳細はこちら
(プレスリリース)



会社概要・株主メモ

◆会社概要

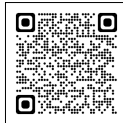
(2022年6月30日現在)

創 業 1930年11月10日
 設 立 1939年12月2日
 本店所在地 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
 本社事務所 東京都港区芝五丁目30番7号
 電話 (03) 5765 - 8111 (大代表)
 資 本 金 68億5千7百万円
 連結従業員数 905名
 当社従業員数 611名

◆株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から
 翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取方法の 変更等)	お取引の証券会社等 になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願 います。 〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
未払配当金の お支払	右記みずほ信託銀行 までお問い合わせ願 います。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ホームページ
株主総会資料の電 子提供制度(書面 交付請求)につい てのお問い合わせ	お取引の証券会社ま たは右記みずほ信託 銀行までお問い合わせ せ願います。	https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく 必要があります。



公 告 方 法

当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載します。

上 場 取 引 所

東京証券取引所プライム市場